

就職氷河期世代支援に関する 経済産業省の取組

令和5年12月

経済産業省提出資料

就職氷河期世代支援に関する経済産業省の取組

① 施策・事業の概要

経済産業省は、令和6年度当初予算案において、就職氷河期世代の方々を含む人材のキャリア形成や採用機会の創出を促すため、「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業（うち地域戦略人材確保等実証事業（継続）、地域中小企業人材確保支援等事業（継続）、地域デジタル人材育成・確保推進事業（継続））」に取り組むこととしている。

② 取組状況とその評価

令和5年度までに実施した事業については、以下のとおりいずれも着実に実施されている。

- （1）「地域戦略人材確保等実証事業」：令和4年度より、民間事業者等が地域の地方公共団体等と連携して地域企業の人材確保等を行う取組を支援しており、行動計画上の目標達成に向けて着実に取組を進めている（事業終了後も自立的に事業継続している事業者の割合を令和8年度に70%以上とすることが目標）。
- （2）「地域中小企業人材確保支援等事業」：令和4年度は、参加企業の満足度が90%、参加企業のうち自社のニーズに合った人材の求人にチャレンジし内定に至った割合が34%と、行動計画上の目標を達成。
- （3）「地域デジタル人材育成・確保推進事業」：デジタルスキル標準に関連したデジタル講座を提供するポータル、実際の地域企業の課題解決に取り組む実践的なプログラムの提供を行う「デジタル人材育成プラットフォーム」を構築し、行動計画上の目標達成に向けて着実に取組を進めている（令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材を1,300人育成することが目標）。

③ 上記の評価に基づく施策の見直し

令和5年度事業の実施状況を踏まえ、改善を行い、実効性の向上を図る。具体的には、（1）は、令和5年度事業で創出した先進事例も踏まえつつ、全国で横展開を推進する。（2）は、就職氷河期世代を含む、多様な人材の確保・活用等を図るため、経営者向けのセミナー・マッチング等を引き続き実施する。（3）は、生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂や生成AI関連講座も含めたデジタル分野の講座の充実を進めるとともに、地域企業の課題解決に取り組む実践的なプログラムも引き続き提供する。

④ 今後の取組

事業の実施状況を踏まえながら、改善を図っていく。

地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業

(1) 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課

(2) 地域経済産業グループ地域経済産業政策課

(2) 中小企業庁経営支援部経営支援課

(3) 商務情報政策局情報技術利用促進課

令和6年度予算案額 21億円（25億円）

事業の内容

事業目的

地域経済の持続的な成長には、地域企業が更なる成長を遂げ、その果実を賃金に反映し、良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが不可欠である。このため、地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援する。また、新技術の動向も踏まえたデジタル人材の育成を強力に推進する。

事業概要

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業

- ① 新事業展開を狙う地域の中堅・中核企業を対象に、専門家や他業種の企業等とのネットワーク構築を支援する。(補助・委託)
- ② 地域未来牽引企業の経営状況の調査や地域未来投資促進法執行管理システム等の更新等を行う。(委託)

(2) 地域戦略人材確保等実証事業、地域中小企業人材確保支援等事業

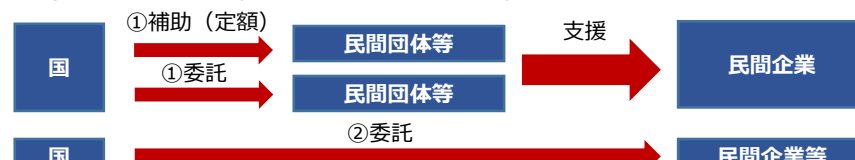
- ① 民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援する。(補助)
- ② 地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の戦略的な活用を促すために、セミナー・マッチング等を実施する。(委託)

(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- ① 生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂、同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」の運営やコンテンツ審査等を実施する。(独法交付金)
- ② 地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを実施する。(委託)

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業



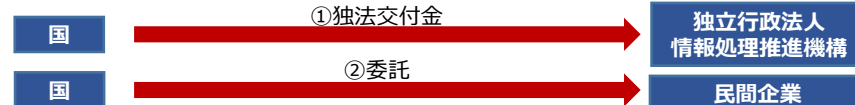
(2) ① 地域戦略人材確保等実証事業



② 地域中小企業人材確保支援等事業



(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



成果目標

(1) 短期的には、本事業へ参画した企業のうち、半数の企業における新事業計画の策定を目指し、中期的には、事業計画を策定した企業のうち、半数の企業が計画策定後3年目までに事業売上を計上することを目指し、長期的には、当該企業の半数において、新規事業が既存事業と比肩する規模感(売上高が既存事業対比で10%以上)に成長することを目指す。

(2) ① 短期的には、地域における人材獲得等の取組の継続率80%を目指し、長期的には、地方と東京圏との転入・転出が均衡することを目指す。

(2) ② 短期的には、本事業への参加企業数3,500社以上を目指し、長期的には、参加企業における内定率20%以上を目指す。

(3) 短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度までに70%まで増やすこと目指し、その人材がDXに取り組みることによって、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。